

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(10月2日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、9月28日～10月2日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	2,987事業所	2,424人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	1,418人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数	5月 16,745所	6月 19,581所	7月 25,262所	8月 11,532所	9月 15,729所	10月 558所(※)
○ 解雇等見込み労働者数	5月 12,949人	6月 12,688人	7月 11,980人	8月 8,935人	9月 11,298人	10月 1,723人(※)

(※)10月分については、1～2日までの数値。

参考2:10月2日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	102,876事業所
○ 解雇等見込み労働者数	63,347人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	31,050人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	471	製造業 892 (うち非正規192)
2	小売業	301	娯楽業 528 (うち非正規511)
3	サービス業	288	運輸業 210 (うち非正規181)
4	建設業	270	飲食業 172 (うち非正規148)
5	飲食業	266	小売業 142 (うち非正規87)
6	卸売業	249	宿泊業 140 (うち非正規105)
7	医療、福祉	190	サービス業 109 (うち非正規96)
8	専門サービス業	175	労働者派遣業 104 (うち非正規37)
9	情報通信業	137	政治・経済・文化団体等 45 (うち非正規44)
10	理容業	119	卸売業 31 (うち非正規14)
全体		2,987	2,424 (うち非正規1,418)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	19,151	製造業 11,072
2	飲食業	12,559	飲食業 10,078
3	小売業	10,411	小売業 8,765
4	サービス業	9,161	宿泊業 7,977
5	建設業	6,383	労働者派遣業 4,663
6	卸売業	5,885	卸売業 3,893
7	医療、福祉	5,233	サービス業 3,156
8	宿泊業	4,700	道路旅客運送業 2,999
9	理容業	4,438	娯楽業 2,594
10	専門サービス業	4,142	物品賃貸業 1,279
全体		102,876	63,347

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	9,806	2,433
2	青森	1,530	936
3	岩手	1,856	480
4	宮城	1,250	1,523
5	秋田	192	863
6	山形	2,847	412
7	福島	1,557	1,137
8	茨城	598	957
9	栃木	2,771	813
10	群馬	3,276	978
11	埼玉	1,955	689
12	千葉	3,373	1,916
13	東京	34,214	15,944
14	神奈川	2,195	2,793
15	新潟	636	1,128
16	富山	812	703
17	石川	2,557	779
18	福井	3,206	535
19	山梨	407	327
20	長野	1,193	1,269
21	岐阜	2,175	1,491
22	静岡	2,861	1,229
23	愛知	1,457	3,390
24	三重	3,501	506
25	滋賀	1,553	402
26	京都	1,269	724
27	大阪	1,096	6,108
28	兵庫	1,677	1,876
29	奈良	155	468
30	和歌山	290	308
31	鳥取	1,225	231
32	島根	638	394
33	岡山	1,246	750
34	広島	830	1,228
35	山口	479	628
36	徳島	413	96
37	香川	355	253
38	愛媛	350	534
39	高知	1,550	67
40	福岡	341	1,530
41	佐賀	179	568
42	長崎	129	855
43	熊本	194	360
44	大分	148	454
45	宮崎	1,814	511
46	鹿児島	549	503
47	沖縄	171	1,268
	合計	102,876	63,347

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。